



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月15日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	2,926	37.8	321	99.9	319	65.9	2,128	314.7
2020年2月期第1四半期	2,124	41.1	160	—	192	—	513	—

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 3,015百万円 (△30.1%) 2020年2月期第1四半期 4,313百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	168.54	165.82
2020年2月期第1四半期	41.48	40.03

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	19,686	12,646	61.1
2020年2月期	15,445	9,556	58.5

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 12,035百万円 2020年2月期 9,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,728	15.4	520	△28.2	507	△33.3	2,170	874.2	171.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	12,628,520株	2020年2月期	12,628,520株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	164株	2020年2月期	164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	12,628,356株	2020年2月期1Q	12,374,973株

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの影響が不透明な状況が継続する中で、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済が急激に悪化することとなり先行きの不透明感が高くなっております。このような状況下、今まで以上に業務の効率化及びテレワークへの対応等のための「DX(デジタルトランスフォーメーション)」の推進が、企業における喫緊の課題として浮き彫りとなってきており、当社グループが属するパブリッククラウド(注1)市場におきましては、企業によるDX推進のためのクラウドサービスへの関心が高まるものと考えております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com(注2)は、2021年度第1四半期(2020年2月1日～2020年4月30日)の業績を発表。第1四半期の総売上は、48億7,000万ドル(前年比30%増)。サブスクリプションおよびサポートによる売上は、45億8,000万ドル(前年比31%増)、プロフェッショナルサービスやその他による売上は2億9,000万ドル(前年比20%増)としております。

また、IaaS(注3)分野最大手の米Amazon.comは、4月30日、第1四半期(1～3月)の決算を発表し、クラウドサービスのAmazon Web Service(AWS)(注4)は売上高が33%増の102億1,900万ドルと初めて100億ドルの舞台に乗り、営業利益は38%増の30億7,500万ドルとしております。

このように、引き続きクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、引き続き実績を積み重ねております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、テレワークを実施、または実施検討している企業、自治体、教育機関、非営利団体などを対象に、自社製品グループウェア「mitoco(ミトコ)」の3か月間の無償提供を開始しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,926,627千円(前年同期比37.8%増)、営業利益321,145千円(前年同期比99.9%増)、経常利益319,039千円(前年同期比65.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,128,330千円(前年同期比314.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発、AWSへのクラウドマイグレーション案件の増加を主因として2,332,051千円(前年同期比42.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は414,034千円(前年同期比81.1%増)となりました。

② 製品事業

当第1四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、前期に引き続き「DataSpiderCloud」、 「SkyVisualEditor」及び「mitoco(ミトコ)」の堅調な契約の伸長を主因として594,576千円(前年同期比22.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は163,876千円(前年同期比57.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2020年3月

- ・クラウドネイティブなグループウェア「mitoco(ミトコ)」の無償提供を開始しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、テレワークを実施している、または実施を検討している企業、自治体、教育機関、非営利団体などを対象に、提供開始日から3か月間を無償提供期間としました。

2020年4月

- ・当社は、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク軽減、従業員ならびに関係者の皆様の安全確保を目的に、4月1日より、全社員の原則在宅勤務（テレワーク）を実施しました。
- ・医療法人社団 ころとからだの元氣プラザ（東京都千代田区）が、業務効率化とコミュニケーション活性化などを目的に「mitoco（ミトコ）」を採用したことを発表しました。
- ・株式会社Emotion Tech（本社：東京都千代田区）の、顧客体験向上クラウド「EmotionTech」導入企業における業務効率化と取得データの一層の活用を目指し、クラウドデータ連携基盤「DataSpider Cloud」を活用した他クラウドサービスとの連携、支援を強化しました。
- ・スターティア株式会社（本社：東京都新宿区）が、商品別営業から顧客担当制営業への大規模な営業戦略の転換に伴い、これまで商品事業部ごとに別々の顧客情報管理システムを利用していたものを、Salesforceに一元化しました。当社は、このSalesforceへのシステム統合及び顧客サポート体制の強化と業務プロセスの改善を支援しています。
- ・全社テレワークの実施に伴い、クラウド型のコミュニケーション・ソリューションであるTwilioを利用した在宅コールセンターを立ち上げ、4月6日より運用を開始しました。Twilioでの構築により、複数オペレーターの職場環境をオフィスから在宅へと、スピーディな切り替えを実現しました。Twilioは、世界16万社が採用する、クラウドコミュニケーションプラットフォームを提供しています。当社はTwilioが日本法人を立ち上げた2019年8月にゴールド・SIパートナー契約を締結し、2020年3月には再販売契約も締結完了しました。

2020年5月

- ・株式会社T-TOP（大阪府大阪市）が、「mitoco（ミトコ）」を採用したことを発表しました。T-TOPは「mitoco（ミトコ）」の導入によりスケジュール管理の効率化と申請手続きの電子化を進め、テレワーク中や出向中でも問題なく社内コミュニケーションを進められる体制づくりを行いました。
- ・ビジュアルSOPマネジメントプラットフォーム「Teachme Biz」を提供する株式会社スタディスト（本社：東京都千代田区）と資本業務提携契約を締結しました。スタディストは、Salesforceの教育支援ニーズを捉え、2019年に「Teachme Biz for Salesforce」の提供を開始しています。テラスカイとの協業により、Salesforceトレーニング現場のニーズを把握しやすくなり、更なるUXの向上と、また販路の拡大が見込めます。

※用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でIT インフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より2,931,008千円増加し、8,601,324千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,632,967千円及び売掛金の増加234,475千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より1,309,645千円増加し、11,084,613千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加1,225,592千円によるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より105千円減少し、317千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より832,691千円増加し、4,029,886千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加527,124千円及び前受金の増加300,701千円、短期借入金の増加100,000千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より317,370千円増加し、3,009,839千円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加377,683千円に対し、長期借入金の返済による減少50,038千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より3,090,485千円増加し、12,646,529千円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,128,330千円、その他有価証券評価差額金の増加866,498千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月30日に「特別利益（投資有価証券売却益）の計上及び2021年2月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402,923	6,035,890
売掛金	1,613,509	1,847,984
仕掛品	88,618	103,163
前払費用	543,381	568,000
その他	21,884	46,285
流動資産合計	5,670,316	8,601,324
固定資産		
有形固定資産	374,993	431,689
無形固定資産		
ソフトウェア	418,354	393,540
のれん	201,932	192,475
その他	124,123	181,806
無形固定資産合計	744,410	767,822
投資その他の資産		
投資有価証券	8,092,097	9,317,689
敷金及び保証金	489,471	486,459
その他	73,995	80,952
投資その他の資産合計	8,655,564	9,885,101
固定資産合計	9,774,968	11,084,613
繰延資産	423	317
資産合計	15,445,708	19,686,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,443	566,907
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	277,874	247,866
未払法人税等	507,558	1,034,683
前受金	608,798	909,499
その他	1,034,520	870,929
流動負債合計	3,197,195	4,029,886
固定負債		
長期借入金	245,039	195,001
長期未払金	125,165	114,437
繰延税金負債	2,314,496	2,692,179
その他	7,767	8,221
固定負債合計	2,692,468	3,009,839
負債合計	5,889,664	7,039,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,142,978	1,142,978
資本剰余金	1,109,161	1,110,708
利益剰余金	1,386,733	3,515,063
自己株式	△317	△317
株主資本合計	3,638,555	5,768,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,385,537	6,252,036
為替換算調整勘定	14,755	14,549
その他の包括利益累計額合計	5,400,293	6,266,586
新株予約権	2,436	2,436
非支配株主持分	514,759	609,073
純資産合計	9,556,044	12,646,529
負債純資産合計	15,445,708	19,686,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	2,124,105	2,926,627
売上原価	1,504,419	1,992,337
売上総利益	619,685	934,289
販売費及び一般管理費	459,022	613,144
営業利益	160,663	321,145
営業外収益		
受取手数料	—	1,500
受取和解金	32,500	—
為替差益	—	2,497
その他	2,228	21
営業外収益合計	34,728	4,018
営業外費用		
支払利息	690	699
為替差損	2,271	—
投資事業組合運用損	—	5,293
その他	161	131
営業外費用合計	3,123	6,124
経常利益	192,267	319,039
特別利益		
投資有価証券売却益	376,508	2,806,857
持分変動利益	182,272	—
特別利益合計	558,781	2,806,857
特別損失		
固定資産除却損	0	2,986
特別損失合計	0	2,986
税金等調整前四半期純利益	751,049	3,122,910
法人税等	224,362	973,422
四半期純利益	526,687	2,149,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,431	21,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,255	2,128,330

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	526,687	2,149,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,786,815	866,498
為替換算調整勘定	△180	△205
その他の包括利益合計	3,786,635	866,293
四半期包括利益	4,313,322	3,015,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,299,890	2,994,776
非支配株主に係る四半期包括利益	13,431	21,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,639,569	484,535	2,124,105	—	2,124,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,639,569	484,535	2,124,105	—	2,124,105
セグメント利益	228,566	103,850	332,417	△171,754	160,663

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,754千円は、内部取引消去額2,455千円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△174,209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係
る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社Cuonの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、ソリューシ
ョン事業セグメントにおいてのれん186,971千円が発生しております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,332,051	594,576	2,926,627	—	2,926,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,332,051	594,576	2,926,627	—	2,926,627
セグメント利益	414,034	163,876	577,911	△256,766	321,145

(注) 1. セグメント利益の調整額△256,766千円は、内部取引消去額△1,942千円、各報告セグメントに配分していな
い全社費用△254,823千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に
係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。